

巻末資料 (1~11月国内外の主要公安動向)

【1月】

○ 1日(水)

・ オウム真理教主流派(「Aleph」)が、年末年始集中セミナーを開催(令和元年(2019年)12月27日~1月5日、埼玉など)

・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、年末年始集中セミナーを開催(令和元年(2019年)12月28日~1月5日、1月11~13日、東京など)

○ 2日(木)

・ 右翼団体が、「皇居新年一般参賀」活動を実施(東京)

○ 5日(日)

・ ケニア東部・ラム郡マンガで、武装集団が、米軍及びケニア軍により共同使用される基地を襲撃し、米国人3人が死亡、2人が負傷したほか、航空機や車両が破壊。「アル・シャバーブ」が犯行声明を发出

・ イランが、核合意「包括的共同作業計画」(JCPOA)の一部履行停止措置の最終段階として、JCPOAで定められたウラン濃縮に係るいかなる制限も受けることなく核開発を推進するとの方針を発表

○ 9日(木)

・ 衆議院代表団が訪中し、北京で中国の栗戦書全人代常務委員長と会談。同委員長は「全人代は、日本の衆参両院と共に努力し、新たな時代の中日関係を推進するために積極的な貢献を行いたい」などと発言

○ 10日(金)

・ パキスタン南西部・バルチスタン州クエッタ近郊のモスクで、自爆テロとみられる攻撃が発生し、15人が死亡、19人が負傷。「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)が犯行声明を发出

○ 14日(火)

・ 共産党が、第28回党大会を開催(~18日、静岡)

○ 15日(水)

・ 米中両国が、ワシントンで「第1段階の経済・貿易合意」に署名

・ 北村滋国家安全保障局長が訪露(~17日)し、パトルシェフ安全保障会議書記と会談(15日)したほか、プーチン大統領を表敬(16日)

・ ロシアのプーチン大統領が、年次教書演説において憲法改正に取り組む意向を表明。同日、メドベージェフ首相(当時)が「(憲法改正のための)あらゆる選択肢を大統領に保証する」として内閣総辞職を表明

○ 20日(月)

・ 中国軍機1機が、東シナ海上空を飛行

・ 我が国大手電機メーカーが、同社のネットワークに対する第三者からの不正アクセスにより、個人情報及び企業機密が外部に流出した可能性がある旨を発表

・ 中国の習近平総書記が、視察先の雲南省において、新型コロナウイルス感染症のまん延を食い止めるよう指示

○ 22日(水)

・ 「オウム真理教犯罪被害者支援機構」がオウム真理教主流派(「Aleph」)に対して未払の賠償金の支払を求めて提起した訴訟において、東京高裁が、第一審判決(平成31年(2019年)4月、東京地裁。「Aleph」に対し約10億円の支払命令)を支持し、「Aleph」の控訴を棄却(「Aleph」は2月3日付けで上告)

○ 23日(木)

・ 中国・湖北省武漢において、市内の交通遮断や住民の移動制限などの“都市封鎖”を実施(~4月8日)

○ 24日(金)

・ 右翼団体が、「日教組第69次教育研究全国集会」に対し、「日教組粉碎」を訴える街宣活動を実施(~26日、広島)

○ 25日(土)

・ 我が国通信企業の元社員から機密情報を受け取った疑いで、警視庁が在日ロシア通商代表部の幹部職員及び元職員の出頭を要請した件に関し、在日ロシア大使館が同日付けで、「西側で流行している反露的なまやかしの波に、日本が乗ったことを残念に思う」などと公式SNSに投稿

○ 28日(火)

・ ロシアのナルイシキン対外諜報庁(SVR)長官が、「祖国の傑出した非合法情報機関員(イリーガル)」7人の氏名と略歴を公表

○ 30日(木)

・ 朝鮮中央放送は、北朝鮮が新型コロナウイルス感染症の流入阻止対策として、「衛生防疫体系を国家非常防疫体系に転換することを宣布した」と報道。これに先立ち、中国からの観光客受入れを停止

○ 31日(金)

・ 我が国大手電機メーカーが、同社防衛事業部門の社内サーバの一部に対する第三者からの不正アクセスを確認した旨を発表

【2月】

○ 2日(日)

・ 英国・ロンドン南部ストリーサムで、男が、刃物で通行人を襲撃し、2人が負傷。ISILと関連を有する「アーマク通信」は、ISIL戦闘員による犯行であると主張(3日)

○ 5日(水)

・ 福岡県警が、オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)の出家信徒1人を、公安調査庁による平成31年(2019年)1月31日実施の立入検査における検査忌避容疑で逮捕(21日、不起訴処分(起訴猶予))

○ 6日(木)

・ 米国のトランプ大統領は、同国がイエメンで対テロ作戦を実施し、「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)最高指導者カシム・アル・リミを殺害した旨を発表。AQAPは、リミの死亡を認め、同組織幹部ハーリド・ビン・ウマル・バタルフィが後任に就いたことを発表(23日)

○ 7日(金)

・ 右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

○ 8日(土)

・ 右翼団体が、「全教第37回定期大会」に対し、「全教粉碎」を訴える街宣活動を実施(~9日、東京)

○ 9日(日)

・ 革マル派が、「労働者怒りの総決起集会」を開催(東京)

・ 中国軍機4機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を太平洋から東シナ海へ向けて飛行

○ 10日(月)	・ 米国司法省が、平成29年(2017年)に同国大手信用情報会社から米国民約1億4,500万人分の個人情報などをサイバー攻撃により窃取したとして、中国軍「第54研究所」所属の4人の起訴を発表
○ 11日(火)	・ 右翼団体が、建国記念の日に際し、神社参拝や「紀元節」奉祝活動を実施(全国各地)
○ 13日(木)	・ ロシアのプーチン大統領が、憲法改正作業準備グループの会合で、参加者の1人がロシアの領土の割譲禁止について憲法に明記することに言及したのに対し、「アイデア自体は気に入っている。法律家にしかるべき形で作り上げるよう依頼しよう」などと発言
○ 17日(月)	・ パキスタン南西部・バルチスタン州クエッタのスニ派政党による集会で、爆弾を積んだ自動二輪車による自爆テロが発生し、警察官2人を含む10人が死亡、35人が負傷。犯行主体は不明
○ 20日(木)	・ 英国、米国、ジョージアなどが、ジョージアに対する破壊型サイバー攻撃(令和元年〈2019年〉10月)の実行者をロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)と断定し、非難。米英両国は、実行部隊をGRUの「特殊技術総センター」(別名:GTsST, 74455部隊、「Sandworm」など)と特定
○ 22日(土)	・ 右翼団体が、竹島の日(島根県条例)に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
○ 23日(日)	・ 右翼団体が、天皇誕生日に際し、全国各地で「天長節」奉祝活動を実施(全国各地)
○ 26日(水)	・ 右翼団体が、「二・二六事件の日」と称し、慰霊祭を実施(全国各地)
○ 27日(木)	・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が観察処分期間更新決定(平成30年〈2018年〉、6回目)の取消しを求めて提起した訴訟において、東京地裁が、「ひかりの輪」の請求を棄却(「ひかりの輪」は3月12日付けで控訴)
○ 28日(金)	・ 安倍晋三総理(当時)が、訪日した中国の楊潔篪中央政治局委員と会談し、新型コロナウイルス感染症対策で連携していくことを確認するとともに、習近平国家主席の国賓訪日成功のために引き続き意思疎通していくことで一致 ・ ロシア黒海艦隊報道官が、巡航ミサイルを搭載したフリゲート艦2隻をトルコ海域を経由して地中海に派遣していると発表
[3月]	
○ 2日(月)	・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。いずれも約240キロメートル飛翔し、日本海に落下 ・ 国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルが、年次報告書を公表。北朝鮮がミサイル開発を実施するための部品などを北朝鮮国外からの調達に依存していることに言及
○ 3日(火)	・ 北朝鮮の金与正朝鮮労働党第1副部長が談話を発表し、韓国大統領府が北朝鮮による短距離弾道ミサイルの発射(2日)に憂慮を表明したことなどを「分不相応な行動」と非難

○ 5日(木)	・ シリア北西部・イドリブでの同国政府軍と反体制派の戦闘をめぐり、同国政府を支えるロシアと反体制派を支援するトルコが停戦に合意
○ 6日(金)	・ アフガニスタン首都・カブールで、武装集団が、シリア派ハザラ人政治指導者の追悼集会を襲撃し、32人が死亡、81人が負傷。集会には、アブドラ行政長官、カルザイ前大統領など要人が多数出席。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を發出 ・ シリア北西部などで活動する「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS)が、トルコ及びロシアの仲介の下、アサド政権軍との停戦に合意
○ 9日(月)	・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。いずれも約200キロメートル飛翔し、日本海に落下
○ 10日(火)	・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が観察処分期間更新決定(平成27年〈2015年〉、5回目)の取消しを求めて提起した訴訟において、最高裁が、「ひかりの輪」の上告を棄却 ・ ロシア議会における憲法改正案審議において、現職及び元職の大統領の任期をリセットし、大統領就任回数制限の対象外とする条項の追記が提起。同議会が同条項を含んだ憲法改正案を採択(12日)
○ 17日(火)	・ ロシアのプーチン大統領が政府閣僚との定例会議で、日露の合弁企業による新たな新型コロナウイルス感染症の検査キット生産事業に政府系投資基金「ロシア直接投資基金」が融資を行うことに言及
○ 18日(水)	・ 中国軍艦艇4隻が、宮古島南東の海域を東進した後、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行
○ 19日(木)	・ ロシア国防省が、「クリル諸島」(北方領土及び千島列島)で、東部軍管区のヘリコプター捜索・強襲グループによる訓練が実施された旨を発表
○ 21日(土)	・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。いずれも約400キロメートル飛翔し、日本海に落下
○ 23日(月)	・ 中国軍機1機が、東シナ海上空を飛行 ・ チャド西部・ラク州ボマで、武装集団が、同国軍を襲撃し、兵士92人及び住民3人の計95人が死亡、兵士47人が負傷。同国治安当局は、「ボコ・ハラム」による犯行と指摘
○ 24日(火)	・ 中国軍艦艇1隻が、下対馬南西の海域を北東進した後、対馬海峡を北上し、一時的に日本海に進出。同1隻は、25日、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行
○ 25日(水)	・ 中国軍機1機が、対馬の南方を通過し、東シナ海と日本海の間の上空を飛行 ・ アフガニスタン首都・カブールで、シーク教施設に対する武装集団の襲撃及び立て籠もりが発生し、少なくとも25人が死亡、8人が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を發出

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

・ ロシアのプーチン大統領が、国民向けのビデオメッセージにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、4月22日に予定していた憲法改正の「全国投票」の延期を発表

○ 29日(日)

・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。いずれも約250キロメートル飛翔し、日本海に落下

【4月】

○ 7日(火)

・ マリ中部・モプティ州バンパで、武装集団が、同国軍基地を襲撃し、兵士約30人が死亡。「ジャマール・ヌスラ・アル・イスラーム・ワル・ムスリミーン」(JNIM)が犯行声明を发出(11日)

○ 10日(金)

・ 中国軍艦艇6隻が、男女群島南西の海域を南東進した後、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行。同6隻は、28日、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

○ 11日(土)

・ 北朝鮮・平壤で朝鮮労働党中央委員会政治局会議を開催。金正恩委員長出席の下、新型コロナウイルスへの対応などを討議したほか、金与正党第1副部長らを党政治局候補委員に選出

○ 12日(日)

・ 北朝鮮・平壤で最高人民会議第14期第3回会議を開催。内閣の事業状況や課題の報告、国家予算を採択したほか、内閣や国家機関の人事を実施し、李善権外相ら5人を国務委員に選出

○ 14日(火)

・ 中国自然資源部の海洋調査船「海洋地質8号」が、ベトナムの排他的経済水域(EEZ)に進入、一定期間同海域に滞在し、調査活動などを実施。同船は、マレーシアのEEZに進入(16日)。一定期間同海域に滞在し、調査活動などを実施

・ 北朝鮮が、短距離巡航ミサイル複数発を発射。150キロメートル以上飛翔し、日本海に落下

○ 15日(水)

・ 北朝鮮で、「太陽節」(金日成生誕日)に際して恒例となっていた金正恩委員長の錦繡山太陽宮殿(平壤)への参拝が報じられず。これ以降、金委員長の健康異変説が浮上

○ 17日(金)

・ フィリピン南部・スルー州ホロ島パティクルで、フィリピン軍及び「アップ・サヤフ・グループ」(ASG)が衝突し、兵士11人が死亡、14人が負傷。ISILが「ISIL東アジア州」名の犯行声明を发出

○ 22日(水)

・ イランのイスラム革命防衛隊が、同国初の軍事衛星打ち上げの成功を発表

○ 24日(金)

・ オウム真理教主流派(「Aleph」)が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(～5月10日、愛知など)

・ ロシアのプーチン大統領が同日付けで、連邦法「ロシアの軍事的栄光の日及び記念日について」の修正法案に署名。同修正により、軍事的栄光の日として「第二次世界大戦終結の日」(9月3日)が追加され、記念日としての「第二次世界大戦終結の日」(9月2日)が廃止

○ 25日(土)

・ ロシアのプーチン大統領及び米国のトランプ大統領が、第二次世界大戦末期にソ連軍と米軍がドイツのエルベ川で合流した「エルベの誓い」から75周年を記念する共同宣言を发出

○ 29日(水)

・ 右翼団体が、昭和の日に際し、武蔵野陵に参拝、昭和天皇の遺徳顕彰活動を実施(全国各地)

・ 中国軍艦艇3隻が、宮古島北東の海域を南東進した後、沖縄本島と宮古島の間の海域を南東進し、太平洋へ向けて航行

【5月】

○ 1日(金)

・ 健康異変説が伝えられていた北朝鮮の金正恩委員長が、順川リン肥料工場の完工式に出席(20日ぶりの出現)

○ 2日(土)

・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(～6日、9～10日、東京など)

○ 7日(木)

・ 安倍晋三総理(当時)がロシアのプーチン大統領と電話会談を実施。新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けた二国間協力の継続を確認したほか、平和条約交渉や北方領土における共同経済活動など日露間の協議及び協力を引き続き推進していくことで一致

・ ロシアのプーチン大統領と、米国のトランプ大統領が電話会談を実施し、「ファシズムに対する勝利」75周年に関してお互いに祝意を表明

○ 12日(火)

・ アフガニスタン東部・ナンガルハール州シェワで、政府要人私兵の葬儀中に爆弾が爆発し、32人が死亡、103人が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を发出

○ 13日(水)

・ 米国連邦捜査局(FBI)及びサイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)が、共同声明で、中国のサイバー主体が新型コロナウイルス感染症のワクチンなどに関する情報の不正入手を企図していると警告

○ 15日(金)

・ 中国国務院台湾事務弁公室などが、新型コロナウイルス感染症で操業を停止している中国進出中の台湾企業を税制面などで支援する優遇措置を発表

・ ロシアのサハリン州当局が、国後島で新型コロナウイルスの感染者(同島の水産会社に雇用されたダゲスタン共和国の住民)が発生した旨を発表。20日には、更にもう1人の感染者(同島の駐屯地に勤務する軍人)を確認

・ 米国商務省は、華為技術と関連企業114社への輸出管理を強化することを発表

○ 17日(日)

・ ソマリア北東部・ブントランドで、ムドゥグ州知事の車両に対する自爆テロが発生し、同知事及び護衛3人の計4人が死亡。「アル・シャバブ」が犯行を自認

○ 18日(月)

・ 中国の習近平国家主席が、第73回世界保健総会テレビ電話会議開幕式の式辞の中で、「手を携え、人類の衛生・健康共同体を共に構築しよう」と発言

○ 21日(木)

・ 米国が、ロシアの違反を理由とし、締約国間の査察機による相互監視を定めた領空開放(オープンスカイズ)条約からの離脱を表明

○ 22日(金)

・ 中国・北京で第13期全国人民代表大会第3回会議を開催(～28日)

○ 26日(火)
・ 米アフリカ軍のタウンゼント司令官が、リビア内戦にロシアの民間軍事会社に関与していると言及

○ 28日(木)
・ 我が国大手通信会社は、同社のサーバへの不正アクセスにより、顧客企業のサービスに関する情報などが流出した可能性がある旨を発表

○ 29日(金)
・ 中国軍艦艇3隻が、宮古島北東の海域を南東進した後、沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行。同3隻は、6月20日、沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

【6月】

○ 1日(月)
・ 朝鮮総聯が、「総聯分会代表者大会-2020」(11月1日)に向け、組織強化を目的とした集中運動「5か月集中戦」を開始

○ 4日(木)
・ 北朝鮮の金与正党第1副部長が談話を発表し、韓国の脱北者団体による北朝鮮非難のビラ散布(5月31日)を非難した上、報復措置を示唆

○ 5日(金)
・ フランスのパルリ国防相が、同国軍が6月3日にマリ北部で実施した作戦で、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)最高指導者アブデルマレク・ドルークテルを殺害したと発表。AQIMは同人の死亡を認める声明を发出(18日)

○ 9日(火)
・ 北朝鮮が、南北間の全ての通信回線を遮断すると発表
・ ナイジェリア北東部・ボルノ州マイドゥグリ郊外で、武装集団が、村落を襲撃し、少なくとも住民81人が死亡、多数が負傷。ISILの「西アフリカ州」が犯行声明を发出(12日)

○ 12日(金)
・ シリア北西部などで活動する「フッラス・アル・ディーン」(HAD)が、親「アルカイダ」系組織の連合体「『固く持せよ』作戦室」を結成

○ 15日(月)
・ 中国・インド国境の係争地域において両国軍の衝突が発生。本事業に関し、インド側は自軍兵士20人が死亡と発表(中国側は死傷者数などを未公表)

○ 16日(火)
・ ロシアのリマレンコ・サハリン州知事が、択捉島に駐留する軍人1人、島外から色丹島を訪問した学生1人の新型コロナウイルス感染が確認されたと自身のSNSに投稿。択捉島及び色丹島での感染確認は初めて
・ 北朝鮮が、開城工業団地内の南北共同連絡事務所を爆破

○ 17日(水)
・ ロシア外務省報道官が、河野太郎防衛相(当時)が陸上配備型イージス・システムの配備計画を停止する考えを表明したことを受け、アジア太平洋地域の安全保障状況に直接関わるミサイル防衛分野において、我が国が今後具体的な歩みを見せるのかを注視する旨を発言
・ 北朝鮮の朝鮮人民軍総参謀部が、韓国に対する「軍事行動計画」を発表

○ 18日(木)
・ 中国・北京で「『一帯一路』国際協力ハイレベルテレビ電話会議」が開催。習近平国家主席が式辞において、「高い質で『一帯一路』を共に建設し、人類運命共同体の構築を推し進めていく」と発言

○ 21日(日)
・ 中国軍艦艇1隻が、下対馬南西の海域を北東進した後、対馬海峡を北上し、一時的に日本海に進出。同1隻は、23日、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行

○ 22日(月)
・ 中国軍機1機が、対馬の南方を通過し、東シナ海と日本海の間の上空を往復飛行

○ 23日(火)
・ 北朝鮮の朝鮮労働党中央軍事委員会が、軍総参謀部の対韓「軍事行動計画」の「保留」を決定

○ 24日(水)
・ ロシアが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて延期していた大祖国戦争勝利75周年軍事パレードを全国約30都市で実施。モスクワの赤の広場におけるパレードには、旧ソ連諸国を中心に外国首脳にも参加。中国からは、魏鳳和國務委員兼国防部長が出席し、中国軍の儀仗隊が行進

○ 26日(金)
・ 中国軍艦艇1隻が、久米島北西の海域を南東進した後、沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、一時的に太平洋に進出。同1隻は、28日、沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

○ 28日(日)
・ 中国軍機2機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を往復飛行
・ ロシアのサハリン州政府が、7月1日に「全国投票」が実施される憲法改正案にはロシアの領土の不可分性が明記されており、領土問題に終止符を打つ可能性が各市民に付されているとのリマレンコ同州知事のコメントを同州ウェブサイトに掲載

○ 30日(火)
・ 中国の全国人民代表大会常務委員会が「香港国家安全維持法」を制定。香港政府は同法を即日公布・施行

【7月】

○ 1日(水)
・ ロシアが憲法改正の是非を国民に問う「全国投票」を実施。賛成多数により改正憲法が発効(4日)。今次改正に対して、択捉島では投票者の86.21%、国後島及び色丹島では91.91%が賛成投票(全国平均は77.92%)

○ 4日(土)
・ 中国軍が、黄海、東シナ海、南シナ海の3海域で軍事演習を実施した旨、中国国営放送「中国中央テレビ」などが報道

○ 9日(木)
・ 会社の営業秘密を不正に入手したとして起訴されていた我が国大手通信会社元社員に対し、東京地裁が有罪判決を言い渡し。元社員は、在日ロシア通商代表部元代表代理の依頼を受けて営業秘密の不正取得を実行した旨を言及

○ 10日(金)
・ 北朝鮮の金与正党第1副部長が対米関係で談話を発表し、「米国の決定的な立場の変化がない限り、朝米首脳会談は無益」と主張

○ 13日(月)
・ 中国軍艦艇1隻が、久米島北西の海域を南東進した後、沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、一時的に太平洋に進出。同1隻は、18日、沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

- 15日(水)
 - ・ 共産党が、党創立98周年記念講演会を開催（東京）
- 16日(木)
 - ・ ロシア外務省報道官が定例会見で、我が国との平和条約交渉は国境の画定といかなる関係も有しておらず、ロシア側が交渉の目標としているのは、単なる平和条約交渉よりも幅広い基本文書の締結であるなどと発言
 - ・ 英国国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）が、カナダ及び米国の情報機関・サイバーセキュリティ当局と共同で、サイバー主体「APT29」について、ロシア情報機関の一部であることがほぼ確実であるとした上で、新型コロナウイルス感染症ワクチン開発組織に攻撃を仕掛けていると警告
- 21日(火)
 - ・ 米国司法省が、中国人ハッカー2人の起訴を発表。起訴状は、被告人らが自らの利得のためだけでなく中国国家安全部とも協力し、米国内外の組織などの機密情報を狙ったサイバー攻撃を10年以上繰り返したほか、新型コロナウイルス感染症ワクチンを開発する米国バイオ企業のネットワークに対するぜい脆弱性調査も実行したと指摘
- 22日(水)
 - ・ ナイジェリア北東部・ボルノ州で、赤十字社の車両を標的とした即席爆発装置（IED）が爆発し、赤十字職員数人が負傷したほか、民間人数人が死傷。ISILの「西アフリカ州」が犯行声明を发出（30日）
 - ・ 米国国務省は、テキサス州在ヒューストン中国総領事館の閉鎖を命じたと発表
- 23日(木)
 - ・ ロシア外務省報道官が、我が国の2020年版「防衛白書」に「ロシアは、わが国固有の領土である北方領土においてロシア軍の駐留を継続させ、事実上占拠」と記述されていることを受け、「受け入れられない」などと反発
- 24日(金)
 - ・ 中国外交部は、米国がテキサス州在ヒューストン中国総領事館の閉鎖を通告した（22日）ことを受けて、在中国米国大使館に対し、在成都米国総領事館の設置と運営の許可取消を決定したことを通知
 - ・ 米国司法省は、中国人研究者がビザを申請した際に、中国軍との関係について虚偽の説明を行った疑いで同研究者を逮捕したと発表
- 25日(土)
 - ・ 北朝鮮・平壤で朝鮮労働党中央委員会政治局非常拡大会議を開催。金正恩委員長出席の下、軍事境界線を越えて開城に戻った脱北者から新型コロナウイルスの感染が疑われる検査結果が出たとした上で、開城の封鎖など、国家非常防疫体系を「最大非常体制」に移行することを決定
- 29日(水)
 - ・ オウム真理教主流派（「Aleph」）が観察処分期間更新決定（平成27年〈2015年〉、5回目）の取消しを求めて提起した訴訟において、最高裁が、「Aleph」の上告を棄却
- 30日(木)
 - ・ 欧州連合（EU）が、EU及び加盟国に脅威をもたらすサイバー攻撃に関与したとして、中国、ロシア及び北朝鮮の6個人と3団体に対して、渡航禁止、資産凍結などの制裁措置を発動。同措置は、EUのサイバー外交手段の一つとして令和元年（2019年）5月に導入されたもので、今回が初適用
- 31日(金)
 - ・ 香港政府が、9月予定の立法会議員選挙を新型コロナウイルス感染症の感染拡大を理由に1年延期

【8月】

- 2日(日)
 - ・ アフガニスタン東部・ナンガルハール州ジャララバードで、武装集団が、刑務所を襲撃し、少なくとも39人が死亡、約50人が負傷し、多数の受刑者が逃亡。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を发出
- 5日(水)
 - ・ ロシアのジニチュフ非常事態相が、国後島を訪問し、遭難・救助センターの開所式典に出席。式典では、同非常事態相が「ロシアの国旗を一度掲げた場所ではそれを降ろしてはならない」との文言を記したプレートを石碑に設置
 - ・ モザンビーク北部・カーボデルガード州モシンボア・ダ・プライアで、武装集団が、同国軍と交戦し、同国軍の撤退後、港を占拠（11日）。一連の戦闘で、少なくとも兵士55人が死亡、90人が負傷。ISILの「中央アフリカ州」が犯行声明を发出（27日）
- 6日(木)
 - ・ 右翼団体が、原爆の日に際し、米国の原爆投下を批判する街宣活動を実施（及び9日、東京、広島など）
- 7日(金)
 - ・ 我が国大手重工メーカーが、同社グループ企業地方拠点のネットワークが不正アクセスを受けた結果、従業員などの氏名及びメールアドレスのほか、IT関連情報などが流出したと発表
- 8日(土)
 - ・ オウム真理教上祐派（「ひかりの輪」）が、夏季集中セミナーを開催（～9日、12～16日、東京など）
- 9日(日)
 - ・ 右翼団体が、「反ロデー」と称し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）
 - ・ ベラルーシにおいて大統領選挙が実施され、同国選挙管理委員会が、現職のルカシェンコ大統領が8割を超す得票で再選したとの暫定結果を公表。同選挙の不正や大統領の退陣を求める抗議デモが発生（10日）
- 10日(月)
 - ・ 台湾の蔡英文総統が、訪台した米国のエイザー保健福祉長官と会見
- 12日(水)
 - ・ イスラエル国防省が、サイバー主体「Lazarus」が同国の国防産業に対して行った、SNSでのソーシャルエンジニアリングを用いた攻撃を阻止した旨を発表
- 13日(木)
 - ・ 北朝鮮・平壤で朝鮮労働党中央委員会第7期第16回政治局会議を開催。開城の封鎖措置の解除を決定。また、国務委員会政令で金才竜を内閣総理から解任し、金徳訓を任命
- 14日(金)
 - ・ 国連安保理は、米国が提案したイランへの武器禁輸措置の無期限延長を求める決議案を否決
- 15日(土)
 - ・ 右翼団体が、終戦の日に際し、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列（全国各地）
- 17日(月)
 - ・ 米国商務省は、華為技術とその関連企業に対して、米国製の技術・ソフトウェアへのアクセス制限を強化するとともに、華為技術の関連企業38社を新たに取引規制の対象リストに追加することを発表

- 19日(水)
 - ・ 北朝鮮・平壤で朝鮮労働党中央委員会第7期第6回全委員会会議を開催。党第8回大会を令和3年（2021年）1月に招集することを決定
- 20日(木)
 - ・ 中国科学技術部が、台湾の若手研究者を対象に生活費などを支援する優遇措置を発表
 - ・ イランが、国産の新型弾道ミサイル「ハッジ・ガーセム」及び巡航ミサイル「アブ・マフディ」を公開
 - ・ ロシアの野党活動家ナワリヌイが、西シベリアのトムスクからモスクワに戻る機内で体調不良を訴え、病院へ搬送。同人の広報担当者は、毒物が使われた可能性に言及
- 24日(月)
 - ・ フィリピン南部・スルー州ホロ島パティクルの市街地で、ASGメンバーの未亡人とみられる女2人が、連続して自爆し、同国軍兵士、警察、住民など14人が死亡、75人が負傷。現地当局はASGによる犯行と指摘
- 26日(水)
 - ・ イランが過去に国際原子力機関（IAEA）に未申告で核関連活動を行っていた疑いのある施設について、IAEAの査察を受入れることで合意
- 28日(金)
 - ・ 中国軍は黄海、東シナ海、南シナ海の3海域において軍事演習を行ったことが、中国海事局による航行警告で判明
 - ・ 国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルが、中間報告を公表。北朝鮮が、「6回の核実験を通じて弾道ミサイルに搭載可能な小型化した核弾頭を開発した可能性がある」、「弾道ミサイルの発射間隔を飛躍的に短縮させた」などと指摘。また、偵察総局傘下のサイバー主体「Kimsuky」が安保理メンバー国の外交官や専門家パネル委員に対する攻撃を行っている」と指摘
- 31日(月)
 - ・ 安倍晋三総理（当時）がロシアのプーチン大統領と電話会談を実施。プーチン大統領は、安倍総理が辞意を表明したことに関連し、二国間協力関係の発展に多大な貢献をしたと謝意を表明。また、両首脳は平和条約交渉の継続を確認

【9月】

- 2日(水)
 - ・ ロシアのメドベージェフ安全保障会議副議長（前首相）が、青年愛国大会「島々2020」の枠内で実施された、大会参加者とのオンライン対話に参加し、「我々は平和条約交渉について常に賛同してきたが、我々の土地（北方四島）は全て我々のものであり続ける」などと発言
- 3日(木)
 - ・ ロシアの「第二次世界大戦終結の日」記念行事が極東各地で実施。択捉島、国後島及び色丹島の同行事では地元住民や軍人などが参加
- 4日(金)
 - ・ 中国・北京で「中国国際サービス貿易交易会」を開催（～9日）。習近平国家主席が式辞において、「グローバル経済ガバナンスを絶えず整備し、世界経済の包摂的な成長を促進していく」と発言
- 6日(日)
 - ・ 中核派が、「革共同政治集会」を開催（東京）
 - ・ 朝鮮総聯が、中央委員会第24期第3回会議拡大会議を開催（東京）。朴久好副議長を第1副議長に選出
 - ・ チュニジア北部・スースで、武装集団が、同国国境警備隊を襲撃し、同部隊員1人が死亡、1人が負傷。ISILが犯行声明を发出（7日）

- 7日(月)
 - ・ 中国・インド国境の係争地域において発砲事案が発生。中国側は8日、発砲はインド軍によるもので、「重大な軍事的挑発」であると非難。一方、インド側は同日、発砲は中国側によるものと反論
- 9日(水)
 - ・ アフガニスタン首都・カブールで、サーレ第1副大統領の車列近くで爆弾が爆発し、10人が死亡、同第1副大統領を含む16人が負傷。犯行主体は不明
- 16日(水)
 - ・ 米国司法省が、IT企業など世界中の100以上の標的を狙った、サイバー主体「APT41」による一連のサイバー攻撃に関与したとして、中国人5人らの起訴を発表。起訴状で、被告人の1人が中国国家公安部との親密な関係を自慢していたと指摘
- 18日(金)
 - ・ オウム真理教主流派（「Aleph」）が、秋季集中セミナーを開催（～22日、25～27日、北海道など）
 - ・ 台湾の蔡英文総統が、訪台した米国のクラック國務次官と会見
- 19日(土)
 - ・ 中国商務部が、「中華人民共和国対外貿易法」や「中華人民共和国国家安全法」などに基づき、「信頼できない実体リスト規定」を公布・施行
- 21日(月)
 - ・ 中国外交部報道官が、「台湾は中国の領土の不可分の一部であり、いわゆる『海峡中間線』は存在しない」と述べ、台湾海峡における中間線の存在を否定
 - ・ ロシアが、大規模軍事演習「コーカサス2020」を実施（～26日）。国外からは中国、イラン、アルメニア、ベラルーシ、ミャンマー、パキスタンが参加
- 22日(火)
 - ・ 中国の習近平国家主席が、第75回国連総会一般討論演説において、「いかなる国とも冷戦・熱戦を戦う気はない」と発言
- 23日(水)
 - ・ 中国軍艦艇1隻が、久米島北西の海域を南東進した後、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、一時的に太平洋に進出。同1隻は、26日、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行
- 24日(木)
 - ・ 韓国国防部が、黄海上で韓国の漁業指導員が北朝鮮軍によって射殺され、遺体が焼却されたと発表
- 25日(金)
 - ・ 菅義偉総理が、中国の習近平国家主席と電話会談し、日中関係の安定と発展、新型コロナウイルス感染症対策での連携、経済関係者の往来再開の早期実現に向けた協議の継続、首脳間を含むハイレベルで緊密な連携を行うことで一致
 - ・ 中国軍機1機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を往復飛行
 - ・ 北朝鮮の朝鮮労働党統一戦線部が、韓国漁業指導員射殺事件に関して韓国大統領府に通知文を送付し、金正恩委員長の謝罪の意を伝達
 - ・ フランス・パリで、男が、「シャルリー・エブド」旧本社前にいた男女2人を刃物で襲撃し、同2人が負傷
- 27日(日)
 - ・ ロシア外務省が、ナゴルノ・カラバフにおいて発生した軍事衝突をめぐる、アゼルバイジャン及びアルメニア両国に対し、軍事行動の即時停止と情勢安定化に向けた協議を呼び掛ける声明を発表

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

○ 28日(月)

・ 中国軍は黄海、東シナ海、南シナ海の3海域において軍事演習を行ったことが、中国海事局による航行警告で判明

○ 29日(火)

・ オウム真理教主流派(「山田らの集団」)が観察処分期間更新決定(平成30年(2018年)、6回目)の取消しなどを求めて提起した訴訟において、東京地裁が、「山田らの集団」の請求を却下及び棄却(「山田らの集団」は10月13日付けで控訴)

・ 右翼団体が、「反中共デー」と称し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

・ ロシア東部軍管区が「クリル諸島」で対上陸部隊演習を開始した旨を発表

・ 菅義偉総理が、ロシアのプーチン大統領と電話会談を実施。平和条約締結問題を含む対話の継続と幅広い分野で日露関係を発展させていくことで一致

【10月】

○ 7日(水)

・ 台湾国防部が、令和2年(2020年)を通じ、中国軍機が台湾海峡における中間線を越境した件数は過去30年で最多を記録したと発表

○ 10日(土)

・ 北朝鮮・平壤で朝鮮労働党創建75周年慶祝閱兵式を挙行。新型の大陸間弾道ミサイル(ICBM)や潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)とみられる兵器を公開

○ 15日(木)

・ 欧州連合(EU)が、ロシアの野党活動家のナワリヌイに毒物が使用された疑惑に関連し、ロシアのポポフ国防次官ら計6人及び毒物製造に関わったとされる国立化学研究機関に対し、EU域内での資産凍結や渡航禁止を科す制裁を発動

○ 16日(金)

・ 茂木敏充外務大臣とロシアのラブロフ外相が電話会談し、日露首脳電話会談(9月29日)を踏まえ、平和条約交渉や北方領土における共同経済活動など様々な分野で協議していくことで一致

・ ロシアのクラスノフ検事総長が、国後、色丹及び択捉島の3島を訪問し、各島で地元住民向けの相談会を実施

・ フランス・パリ北西部コンフランサントリースヌの中学校付近で、チェチェン系の男が同校の男性教員を刃物で襲撃し、首を切断して殺害

○ 17日(土)

・ 中国の全国人民代表大会常務委員会が、自国の安全保障を理由に輸出規制を可能にする「輸出管理法」を制定

○ 18日(日)

・ 国連安保理決議で規定されたイランに対する武器禁輸措置が解除

○ 19日(月)

・ 米国司法省が、ウクライナ、ジョージア、平昌冬季オリンピックなどに対する一連の破壊型サイバー攻撃などを実行したとして、ロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)「特殊技術総センター」(別名:GTsST、74455部隊、「Sandworm」など)所属の6人の起訴を発表。また、英国国家サイバーセキュリティセンター(NCSC)は、同部隊が東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係組織に対する「サイバー偵察」を実施したと発表

○ 20日(火)

・ ロシア外務省が、新戦略兵器削減条約(新START)の効力の1年延長に米国が同意する場合、核弾頭数を現状のレベルで維持する用意があると表明

・ コンゴ民主共和国北東部・北キブ州ベニで、武装集団が、カンバイ刑務所及び同刑務所付近の同国軍基地2か所を襲撃し、囚人1,300人以上が脱獄。ISILの「中央アフリカ州」が犯行声明を发出(21日)

○ 22日(木)

・ 欧州連合(EU)が、ドイツ連邦議会へのサイバー攻撃(平成27年(2015年))などに関与したとして、ロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)「第85特務総センター」(別名:GTsSS、26165部隊、「APT28」、「Fancy Bear」など)及び同部隊員1人及びコスタチコフGRU長官を制裁対象に指定

○ 23日(金)

・ 米国財務省が、重要インフラなどで使われる産業制御システムを不正操作するマルウェア「Triton」に関連しているとして、ロシア政府系研究機関「化学・機械中央科学研究所」(TsNIIKhM)を制裁対象に指定

○ 24日(土)

・ アフガニスタン首都・カブールのシーア派ハズラ人が多数居住する地区の教育施設前で、侵入を試みた者が自爆し、30人が死亡、70人が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を发出

○ 26日(月)

・ 公安調査庁長官が、団体規制法第12条第1項に基づき、公安審査委員会に観察処分の期間更新(7回目)を請求

・ 中国共産党が、北京で第19期中央委員会第5回全体会議を開催(～29日)

・ 中国外交部報道官が、米国政府が台湾への武器売却決定を米議会に通知した(21日)ことを受けて、ロッキード・マーチン社、ボーイング防衛・宇宙・安全保障(BDS)、レイセオン・テクノロジーなどの米国企業及び、関連の個人、実体に対する制裁の決定を発表

○ 28日(水)

・ 右翼団体が、「竹島奪還の日」と称し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

○ 29日(木)

・ フランス南部・ニースで、男が、ノートルダム寺院の礼拝参集者らを刃物で襲撃し、3人が死亡

・ サウジアラビア西部・マッカ州ジッダで、男が、フランス総領事館の警備員を刃物で襲撃し、同警備員1人が負傷

【11月】

○ 1日(日)

・ 中核派が、「全国労働者総決起集会」を開催(東京)

・ 朝鮮総聯が、「総聯分会代表者大会・2020」を開催(東京)。北朝鮮が金正恩委員長の祝賀文を送付

○ 2日(月)

・ オーストリア・ウィーン中心部で、男が銃を乱射し、4人が死亡、23人が負傷。ISILが犯行声明を发出(3日)

○ 5日(木)

・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が観察処分期間更新請求(平成23年(2011年)、4回目/平成26年(2014年)、5回目)に際し公安調査庁が事実をわい曲した証拠を作成したことなどにより名誉が毀損されたとして損害賠償及び謝罪広告を求めて提起した訴訟において、東京高裁が、「ひかりの輪」の控訴を棄却(確定)

■：国外で発生した事案

■：国内で発生した事案

- ・ 中国・上海で「中国国際輸入博覧会」を開催（～10日）。習近平国家主席が開幕式（4日）において、「中国市場を皆の市場にし、世界経済の回復を推進していく」と発言
- 7日(土)
- ・ 「よど号」グループ及び支援者が、「よど号」ハイジャック事件から50年を捉えた集会を開催（東京）
- 9日(月)
- ・ ロシアのプーチン大統領が、ナゴルノ・カラバフ紛争に関し、ロシア、アゼルバイジャン、アルメニアの首脳が、翌10日からの完全停戦を宣言する共同声明に署名したと発表
- 11日(水)
- ・ 中国の全国人民代表大会常務委員会が香港立法会議員の資格喪失に関する決定を採択し、それを受けて香港政府が民主派議員4人の議員資格喪失を公布。これに反発した民主派議員15人が辞意を表明
- 15日(日)
- ・ ASEAN10か国、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド及び我が国を含む15か国が「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」に署名
- 17日(火)
- ・ 「オウム真理教犯罪被害者支援機構」がオウム真理教主流派（「Aleph」）に対して未払の賠償金の支払を求めて提起した訴訟において、最高裁が、「Aleph」の上告を退ける決定。「Aleph」に対し約10億円の支払を命じた控訴審判決（1月22日）が確定
- 24日(火)
- ・ 茂木敏充外務大臣が、訪日した中国の王毅外交部長と会談し、両国のビジネス往来の月内再開などで合意。また、菅義偉総理が25日、同部長と会見し、日中関係の安定や様々な分野での協力について確認

■公安調査庁 WEBサイトのご案内



「内外情勢の回顧と展望」は、公安調査庁のウェブサイトでもご覧になれます。
(<http://www.moj.go.jp/psia/>)

公安調査庁



WEB サイト QR コード

■公安調査庁 SNSアカウント

●公式 Twitter アカウント
@MOJ_PSIA



Twitter QR コード

●公式 YouTube チャンネル
PSIAchannel



YouTube QR コード